

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

神奈川県

2021年8月

SDGs未来都市計画名

神奈川県SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

神奈川県SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

神奈川県では、総合計画である「かながわグランドデザイン」とSDGsの理念を軌を一にしたものとして取組を推進している。こうした取組を通じて、人口減少社会、少子化・高齢化を乗り越え、誰もがいつまでも笑顔で暮らせる「スマイル100歳社会」に向けた、持続可能な神奈川の実現を目指す。【具体的な目標】(1) いつまでも地域で暮らせる健康長寿社会の実現 (2) 希望を持ち、社会に貢献するあらゆる世代での人づくりの実現 (3) 互いに支え合い、受け入れ合う、共生社会の実現 (4) 環境と共生する持続可能な地域経済の実現 (5) 訪れたい、住み続けたい、人を引きつけるまちづくりの実現

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模【3.8,9.5】	2014年 1,000 億円	新型コロナウイルス感染症の影響等により、調査未実施	2030年 3,780 億円	—
2	再生可能エネルギー等による発電量【7.2,7.3,9.4,9.5】	2016年度 27.88 億kWh	2019年度 33.08 億kWh	2030年 104.55 億kWh	7%
3	糖尿病有病者数の減少【3d,9.5】	2014年 23 万人	2017年 25 万人台	2025年 22 万人台	-200%
4	未病指標の利用者数【3d,9.5】	2018年3月 0 万人	利用者数をカウントできる機能の実装が2021年度となったため、2020年実績値の把握ができなかった。	2030年 100 万人	—
5	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数【17.17】	2018年3月 43 者	2021年3月 102 者	2020年 175 者	45%
6	25～44 歳の女性の就業率【8.5,10.2】	2016年 68.3 %	2020年 74.9 %	2022年 72 %	178%
7	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合【3.9、7.1、7.2、7.3】	2016年度 13.5 %	2019年度 18.6 %	2030年 45 %	16%
8	温室効果ガス排出量【13.2】	2013年度※ 8,009 万t-CO <sub>2</sub>	2018年度（速報値） 11.1 %削減（2013年度比）	2030年 27.0 %削減（2013年度比）	41%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【進捗が良好な事業】

## 「25～44歳の女性の就業率」

・2020年度実績は74.9%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、2021年～2023年のSDGs未来都市計画では、目標値を引き上げ、2024年に80.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。

## 「温室効果ガス排出量」

・2018年度の県内の温室効果ガス排出量（速報値）は、2013年度比で11.1%減少している。削減目標の達成のため、依然として排出量の高い傾向にある産業部門、業務部門、家庭部門において、引き続き取組を進めていく。

## 【課題のある事業】

## 「糖尿病有病者数」

・高齢化率の上昇に伴い有病者数も増加しているが、新型コロナウイルスの重症化リスクの軽減という観点からもより一層、糖尿病対策の普及啓発や、市町村支援のために医師会との連携会議開催やアドバイザーの派遣、治療中断者・未治療者など健康無関心層への働きかけ等進めていく。

## 「再生可能エネルギー等による発電量」

・2019年度は33.08億kWhであり、2016年度に比べ約20%増えているものの、2030年度の目標に対する達成度は7%であることから、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入拡大をより一層推進していく必要がある。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	新産業・新市場の創出（未病産業、再生医療等関連産業の市場拡大）	未病産業研究会参加企業数	2018年3月 540 社	2019年3月 688 社	2020年3月 814 社	2021年3月 872 社	2020年 700 社	208%
2	エネルギー関連産業の促進	太陽光発電設備の導入量(累計)	2016年度 91.2 万 kw	2017年度 85.2 万 kw	2018年度 92.2 万 kw	2019年度 92.2 万 kw	2020年 365 万 kw	0%
3	スマートエネルギーの経済性向上	水素ステーション整備箇所数(累計)	2018年3月 13 ヵ所	2018年度(2019年4月) 13 ヵ所	2019年度(2020年3月) 13 ヵ所	2020年度(2021年3月) 15 ヵ所	2020年(移動式含め) 25 ヵ所	17%
4	地産地消の推進（エネルギーの地産地消を含む）	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	2016年度 13.5 %	2017年度 13.3 %	2018年度 15.7 %	2019年度 18.6 %	2020年 25 %	44%
		農畜産物の販売額	2015年度 646 億円	2015年 646 億円	2015年 646 億円	2020年 594 億円	2020年(2026年) 646 億円	-8%
5	ロボット産業の振興	ロボット実証実験件数(累計)	2016年度 138 件	2018年度 243 件	2019年度 297 件	2020年度 354 件	2020年 320 件	119%
6	ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	「マイ ME-BYO カルテ」の利用者数(累計)	2018年3月 50,000 人	2019年3月 1,219,828 人	2020年3月 1,267,129 人	2021年3月 1,286,586 人	2020年 1,000,000 人	130%
7	「人生 100 歳時代の設計図」の取組	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2019年3月 75 者	2020年3月 91 者	2021年3月 102 者	2020年 175 者	45%
8	「ともに生きる社会かながわ」の推進	福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度施設入所者数 4,899 人	2018年度までの移行者数 79 人	2019年度までの移行者数 131 人	2020年度までの移行者数 175 人	2020年移行者数 470 人	37%
9	ロボット技術の実用化	生活支援ロボットの商品化件数(累計)	2018年3月 15 件	2018年度 21 件	2019年度 25 件	2020年度 30 件	2020年 30 件	100%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
10	地球温暖化対策計画の推進	神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)	2013年度 0%	2016年度(確定値) 9.8%	2017年度(確定値) 9%	2018年度(速報値) 11.1%	2020年(2022年度) 12.4%	90%
11	新たなエネルギー政策の推進	ZEHの設置数(累計)	2017年度 1,559件	2018年度 1,991件	2019年度 2,620件	2021年12月に把握予定 -件	2020年 35,000件	-
12	自動運転車の普及支援	自動運転技術の普及	2018年3月 部分運転自動化(レベル2)	2018年度 条件付き運転自動化(レベル3相当)	2019年度 条件付き運転自動化(レベル3相当)	2020年度 条件付き運転自動化(レベル3相当)	2020年度 条件付き運転自動化(レベル3)	100%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

<p>【かながわ版金融フレームワーク】</p> <p>・神奈川県では、自律的好循環の形成へ向けた制度の構築の一環として、SDGs社会的インパクト評価、中小企業の伴走型支援など事業を活用しながら、事業者と多様な資金提供者との連携を図る「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によりSDGs金融を推進している。</p> <p>【かながわSDGsパートナー制度】</p> <p>・また、内閣府地方創生推進事務局が作成した報告書、「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成に向けて」で提言されている、自治体で作る登録・認証制度については、登録制度である「かながわSDGsパートナー」を展開している。</p> <p>・「かながわSDGsパートナー」は、2019年1月に第1期の募集を開始。第5期までの募集を終え、2021年9月現在は504者が登録中である。</p>
---

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<p>【KPI達成事業】</p> <p>「未病産業研究会参加企業数」</p> <p>・未病産業研究会参加企業数について、2020年目標値を達成。今後も、未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進する。</p> <p>【KPI未達成事業】</p> <p>「太陽光発電設備の導入量(累計)」</p> <p>・2010年度に比べると約7倍に増加したが、国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により、2016年度から横ばいの状況が続いていることから、引き続き太陽光発電の有用性のPRや導入支援などにより、導入拡大を図る。</p> <p>「水素ステーション整備箇所数(累計)」</p> <p>・水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。</p> <p>「農畜産物の販売額」</p> <p>・地産地消の促進に向けた取組は着実に実施しているが、2020年の実績では、農産物の販売額が2015年と比較して約8%減少した。理由としては、2015年と比較して担い手の減少や高齢化が進んでいるほか、増加する気象災害や市場価格の低下など複数の要因によるものと考えられるが、今後分析し、新たな担い手確保や生産性の向上に向けた対策を行う。</p>
---

## (4) 有識者からの取組に対する評価

<p>・SDGs未来都市の狙いを的確に捉えたレベルの高い取組を展開しているため、評価できる。</p> <p>・社会的課題の解決に向けてSDGsの枠組みに沿った各種の具体的活動が進展している。特に、神奈川版金融フレームワークに基づく、企業と金融機関が連携した地域活性化の取組やグリーンボンドの発行は、全国自治体のモデルとなる取組であり、今までの取り組み成果を踏まえ、制度設計含めてまとめていただくことを期待する。</p>
---

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト

## (2) モデル事業又は取組の概要

神奈川の持つ「強み」を生かして、経済・社会・環境の三側面において、社会的なインパクトを「見える化」する新たな評価手法を確立することで、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、また、超高齢社会の中で重要な役割を担うコミュニティ機能を強化するための取組を推進するなど、持続可能なモデルを、県内はもとより全国へ展開していく。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度（認定による産業育成） ①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフインベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	優れた未病産業関連商品・サービスを認定した。	①ME-BYO BRAND 認定件数（累計）	2018年3月 8件	2019年3月 14件	2019年3月 17件	2021年3月 17件	2020年 18件	90%
	未病産業研究会の様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを通じた新しい未病関連の商品・サービス化を推進した。	②未病産業関連商品の事業化件数	2018年3月 31件	2019年3月 63件	2020年3月 75件	2021年3月 81件	2020年 100件	72%
	ライフインベーションセンター（LIC）の整備やLICの入居事業者を中心として組織されるコンソーシアムである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）」の運営等により、ベンチャー企業の集積を図る。	①県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	2018年3月 18社	2019年3月 28社	2020年3月 33社	2021年3月 37社	2020年 50社	59%
	投資先企業と県政策等との連携を図り、事業展開に対する支援を行った。また、投資先企業の事業が県民や社会に対してどのような変化をもたらしたか評価する「社会的インパクト評価」の取組に着手した。	②ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの投資先企業数（累計）	2018年3月 4社	2019年3月 8社	2020年3月 14社	2021年3月 16社	2020年 20社	75%
	HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）※や水素・燃料電池関連製品などの技術・製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援等を実施した。※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム	③HEMS や水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数（累計）	2018年3月 22件	2019年度（2019年3月） 26件	2020年3月 31件	2021年3月 31件	2020年 35件	69%
	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等による商品化の支援を行った。	④生活支援ロボットの商品化件数（累計）	2018年3月 15件	2018年度 21件	2019年度 25件	2020年度 30件	2020年 30件	100%



## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)	
【社会】 ＜未病（ME-BYO）＞ ②-1 「マイ ME-BYO カルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 ＜人生 100 歳時代＞ ②-5 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数 ＜共生社会＞ ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25～44 歳の女性の就業率	SNSを活用したマイME-BYOカルテの普及促進等を通じ、利用者を増加させた。また、市町村の実施するイベントや民間のヘルスケアアプリと連携し、健康データの蓄積を推進した。	①「マイ ME-BYO カルテ」の利用者数（累計）	2018年3月 5万人	2019年3月 122万人	2020年3月 126万人	2021年3月 128万人	2020年 100万人	129%	
	未病指標の構築に向けて議論等を実施するとともに、未病指標を令和2年3月27日にマイME-BYOカルテに実装した。	②未病指標の利用者数	2018年3月 0万人	- 万人	- 万人	- 万人	利用者数をカウントできる機能の実装が2021年度となったため、2020年実績値の把握ができなかった。	2020年 1万人	-
	大学・研究機関等の専門的な知見を活用しながら、市町村や企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて「実践する場」や当該実証事業について「評価する仕組み」を構築する。	③神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数（累計）	2018年3月 10件	2019年3月 25件	2020年3月 47件	2021年3月 73件	2020年 100件	70%	
	ME-BYOハウスラボで培ったデータ連携を発展させて、包括ケアシステムの中で、健康データを医療機関等で活用する方策等について検討を進めた。	④ME-BYO ハウスラボ事業化件数(累計)	2018年3月 2件	2019年3月 5件	2020年3月 5件	2021年3月 5件	2020年 10件	38%	
	ネットワークメンバーが個々にプログラムを企画・提案し、そこに他のメンバーが協力してプログラムを自走させていく「この指とまれプロジェクト」を実施した。	①「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43者	2019年3月 75者	2020年3月 91者	2021年3月 102者	2020年 175者	45%	
	グループホーム新規開設希望者を対象とした相談会や開設後の個別訪問による運営支援に関するコンサルティングを実施し、グループホームの量質両面の拡充を図ることで、障がい者の地域移行を促進した。	②福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 4,899人	2018年度までの移行者数 79人	2019年度までの移行者数 131人	2020年度までの移行者数 175人	2020年 470人	37%	
	「マザーズハローワーク横浜」内相談室におけるキャリアカウンセリングや、ワーキングマザー両立応援カウンセリング・両立応援セミナーを行った。また、待機児童対策の推進や介護保険施設等の整備、介護人材の養成など、育児・介護等の基盤整備に取り組んだ。	③25～44歳の女性の就業率	2016年 68.3%	2018年度 74.5%	2019年度 75.9%	2020年度 74.9%	2022年 72%	178%	
【環境】 ③-1 太陽光発電設備の導入拡大 ③-2 燃料電池車の導入拡大 ③-3 電気自動車（EV）の導入拡大 ③-4 水素ステーションの整備促進 ③-5 エネルギー自立型住宅の促進 ③-6 神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合（2013年度比）	自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、ZEH等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催した。	①太陽光発電設備の導入量（累計）	2016年度 91.2万kw	2017年度 85.2万kw	2018年度 92.2万kw	2019年度 92.2万kw	2020年 365万kw	0%	
	燃料電池自動車（FCV）の導入支援や、燃料電池自動車の展示や試乗会などの普及啓発イベントを実施した。	②FCV 普及台数（累計）	2017年度（2018年3月） 192台	2018年度（2019年3月） 221台	2020年3月 244台	2021年3月 266台	2020年 5,000台	2%	
	EVの蓄電池としての活用促進に向けて、V2H等の導入拡大を推進した。※EV等の蓄電池にためた電気を住宅や事業所との間で電力の相互供給を行うしくみ。	③電気自動車（EV）の導入台数	2017年度 11,545台	2018年度 13,558台	2019年度 15,034台	2020年度 16,436台	2020年最大 29,000台	28%	
	県内の水素ステーションの導入支援を実施した。	④水素ステーション整備箇所数（累計）	2018年3月 13カ所	2019年3月 13カ所	2019年3月 13カ所	2020年3月 15カ所	2020年 25カ所	17%	
	ZEHの導入に対する支援に加え、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントや、中小工務店を対象としたZEHの設計・施工についてのセミナーを開催した。	⑤ZEH の設置数（累計）	2017年度 1,559件	2018年度 1,991件	2019年度 2,620件	2021年12月把握予定 - 件	2020年 35,000件	-	
	一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度の運用や、民間事業者と連携した省エネルギー行動の意識醸成の取組等を実施した。	①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合（2013年度比）	2013年度 0%	2016年度（確定値） 9.8%	2017年度（確定値） 9%	2018年度（速報値） 11.1%	2020年（2022年度） 12.4%	90%	

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【KPI達成事業】

「マイME-BYOカルテ」の利用者数（累計）」

・個人のライフログを記録するICT基盤である「マイME-BYOカルテ」を通じて、健康情報を蓄積させた。今後、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。

## 【課題等】

・「経済」事業及び「社会」事業については、引き続きコロナ禍における未病改善の取組の重要性、新型コロナウイルス感染症の感染リスク、重症化リスクの軽減、といった観点からも推進していく。

・三側面ごとの取組の達成状況については、「環境」事業の達成状況が思わしくなく、6つあるKPIの内4つが30%未満の達成率となっている。2050年脱炭素社会の実現に向け、かながわスマートエネルギー計画を推進するためにも、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進等に取り組み、地域において 自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指していく。



## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SDGs 推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本事業は、SDGsの目標・ターゲットに沿った取組の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、SDGsに取り組む事業者と資金提供者を結び付けることで、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的としている。社会的インパクト評価については、評価対象の事業が目指すアウトカム効果をKPIとし、実施状況のモニタリング、事業で生み出されたアウトカムの状況や要因を分析し、その評価結果及び事業改善策を出資者や事業主体と共有することで次のステップアップにつなげるPDCA手法の活用を行う。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>SDGs社会的インパクト評価の導入により、環境面で取組を進める事業者の評価に社会的な効果という新たな評価を加えることが可能になり、こうした活動を広くアピールすることで、金融機関・事業会社・個人等多様な主体からの投融資拡大が期待される。こうした資金を活用して、環境負荷の軽減に向けた最先端技術の研究開発・事業開発が加速されるなど、環境面への貢献が期待できる。</p> <p>「SDGs社会的インパクト評価実証事業」においては、実証事業のなかで、事業の環境的側面を分析し、実際に効果を測定している。</p>	<p>SDGs社会的インパクト評価の導入により、社会面では、例えば健康と社会参画の相関に着目した指標を評価対象とすることにより、一層効果・付加価値の高いサービスの評価・選択が可能になり、消費者等の潜在的なニーズや課題が顕在化することで、こういったサービスの開発等を行い事業者による多用かつ円滑な資金調達が可能になる。</p> <p>これにより、社会面においては、健康等に関連する社会課題の解決に挑戦する事業や主体の多様化・拡大化が促進され、より質の高いサービスの提供が可能になるという相乗効果が創出される。</p>	<p>SDGs社会的インパクト評価においては、事業の環境的側面や社会的側面を定量的・定性的に評価することで、相互の関係も見える化することができた。</p> <p>2019年度の「SDGs社会的インパクト評価実証事業」では、店舗でのエコレジ袋の提供にあたり、チラシ封入作業を福祉作業所で行う事業の評価を行った。本事業では、1つの取組における、社会的側面と環境的側面の関連を整理した。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 社会的インパクト評価の活用による事業者への投融資件数	2018年3月 0件	2018年3月 8件	2019年 14件	2020年 16件	2020年 20件	80%
2	【環境→経済】 社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	2018年3月 0者	2018年3月 13者	2019年 19者	2020年 21者	2020年 20者	105%
3	【経済→社会】 社会的価値を重視した商品・サービス等の開発件数	2018年3月 1件	2018年3月 14件	2019年 20件	2020年 22件	2020年 20件	111%
4	【社会→経済】 ニーズ・課題の顕在化を通じた新たな事業機会の創出件数	2018年3月 0件	2018年3月 13件	2019年 19件	2020年 21件	2020年 20件	105%
5	【社会→環境】 環境面の影響・効果を考慮する社会的インパクト評価の件数	2018年3月 0件	2018年3月 0件	2019年 1件	2020年 1件	2020年 10件	10%
6	【環境→社会】 社会的インパクト評価を通じた、社会面に配慮した環境活動の取組数	2018年3月 2取組	2018年3月 2取組	2019年 3取組	2020年 3取組	2020年 10取組	13%

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

## 【SDGs社会的インパクト評価実証事業】

・Fujisawa SSTにおいて、地域住民によるコミュニティケアやケアサービスの仕組みづくり等の取組を評価実証の対象とし、介護の質や人材不足などの社会課題の解決につながるKPIを設定、分析と評価を行い、社会的インパクトを「見える化」した。その他のフィールドでの実証事業についても同様の評価を行い、評価の精度や汎用性を高めることで、今後の投資の呼び込みの実効性向上を図った。

・また、県では平成30年3月に組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、社会的インパクト評価を導入するなど、社会的インパクトを可視化する取組を推進している。（2020年までに累計16件の実績）

## 【かながわ版SDGs金融フレームワーク】

・神奈川県では、自律的好循環の形成へ向けた制度の構築の一環として、SDGs社会的インパクト評価、中小企業の伴走型支援など事業を活用しながら、事業者と多様な資金提供者との連携を図る「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によりSDGs金融を推進している。

・具体的には、地域の金融機関と連携し、中小企業の伴走型支援として、SDGsを取り入れた事業計画の策定支援や実際の事業実施の支援、資金提供者とのマッチングを行った。2020年度は7件の応募案件があり、そのうち3件を選定、実証を実施した。

・また、県が実証事業で構築した社会的インパクト評価のノウハウを活用し、県と協定を締結したミュージックセキュリティーズ株式会社が、クラウドファンディングのプラットフォームである「かながわSDGsアクションファンド」を立ち上げ、2021年8月には2つのファンドの募集を開始し、社会的課題解決に取り組むかながわSDGsパートナーの資金調達を支援した。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【進捗状況】

・3カ年の実証事業をとおして、「SDGs社会的インパクト評価」のモデルを策定した。事業者や金融機関から、インパクト評価による事業価値の「見える化」が、社外とのコミュニケーション、社内のモチベーション向上や、事業の見直しなど業務改善につながるなどの評価があった。

・幅広い主体に向けた「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」（導入編・実践編）を2019年度に作成した。2020年度は、実証事業や人材育成の成果を取り入れながら、ガイドの一層の汎用化を図り、初めての方を対象とした「はじめてのSDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」を作成した。

・2019年度に実施した人材育成研修において、参加者ごとの基礎知識のばらつきや、業種ごとの必要な研修内容の違いなどが課題であると分かったことから、2020年度は受講者のレベルに合わせて導入編・実践編の研修を行い、人材育成モデルを構築した。2020年度は計45名に対し受講証書を発行。

・県内信金においては、SDGs社会的インパクト評価のノウハウを活用した取引先の支援が増加している。

・社会的インパクト評価については、引き続きUNDPとの連携を活かしつつ、UNDPのSDGインパクトの国内展開と連携した取組みも検討し、広く普及展開を図っていく。

## 【課題点】

・環境に関係するKPIの達成率については、すべて目標を下回っている。2050年までのカーボンニュートラルを達成するためにも、環境分野の事業に特化し、SDGs社会的インパクト評価を実装することが必要となる。

・コロナ禍での社会的課題の解決に向け、SDGsを道しるべにし、多様な主体間のパートナーシップを後押しし、「共助」の取組みを広げ、成果を発信していくことが必要となる。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

・社会的インパクトの実証プロジェクトの具体的進展は極めて高く評価される。この手法は全国自治体で利用可能で、モデル事業と呼ぶにふさわしい優れた取組であると思料する。

・ロボットやHEMS関連事業は今後社会的にもさらなる発展が期待される分野であることも踏まえ、実績件数だけで達成状況を評価するのではなく、製品化やその事業規模など、実体経済を踏まえた指標で評価いただくと、よりインパクトのある成果になると思料する。